

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,153	1.1	983	△5.1	944	△2.1	350	△28.0
23年3月期第2四半期	14,003	16.3	1,036	353.9	964	332.3	486	382.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 332百万円 (12.3%) 23年3月期第2四半期 295百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	27.10	—
23年3月期第2四半期	36.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	28,554	21,811	76.4
23年3月期	31,821	21,996	69.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 21,811百万円 23年3月期 21,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△22.4	570	△83.6	500	△84.7	275	△76.7	21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	14,300,000 株	23年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,372,709 株	23年3月期	1,372,623 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	12,927,342 株	23年3月期2Q	13,211,093 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月18日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想等は、現時点における情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により弱まっていた生産活動もサプライチェーンの回復により持ち直しの動きが見られ、低迷していた個人消費にも回復の兆しが見られましたが、欧州諸国の財政不安による世界経済の減速懸念、長期化する円高による輸出環境の悪化など、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、地上デジタル放送への完全移行（岩手、宮城、福島 の 3 県を除く）が本年7月24日に完了し、移行に伴う地デジ関連機器・工事の需要は峠を越えました。また、震災の影響により生産調整を行っていた自動車メーカー向けは後半には回復したものの、全般的には低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,153百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は983百万円（同5.1%減）、経常利益は944百万円（同2.1%減）、四半期純利益は350百万円（同28.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 送受信製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信アンテナの売上高につきましては、本年7月24日の地デジ完全移行まで薄型アンテナ、ケーブル類の販売が好調に推移し、衛星放送受信用BS・CSアンテナも引き続き順調であったことから、前年同期比増となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、地デジ移行の駆け込み需要により、家庭用分波器、分配器、ブースター等の販売が好調であったことから、前年同期比増となりました。

自動車用アンテナの売上高につきましては、震災の影響による国内自動車メーカーの生産調整の影響を受け、前半は大幅減となりました。生産が回復するにつれ上向きになりましたが本格回復までとはいかず、前年同期比減となりました。

また、通信用アンテナの売上高につきましては、前期好調であった通信事業者向け架台は基地局設置が一段落したため販売減となり、官需向けも震災の影響などにより物件数が少なく、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は11,042百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益については1,400百万円（同0.3%減）となりました。

② 工事事業

当事業部門におきましては、従来の新築のマンション、ビルの電波障害対策工事は減少しましたが、地デジ改修工事、CATV関連工事が順調に推移したため、売上高は3,110百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益については267百万円（同55.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比3,266百万円減の28,554百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比3,081百万円減の6,743百万円となりました。

純資産は、配当による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比184百万円減の21,811百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末69.1%から76.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、地上デジタル放送移行による駆け込み需要により機器販売および改修工事が順調に推移したため予想と実績値に差異が発生いたしました。移行後は反動も予想され先行き不透明なことから、平成23年5月18日に公表いたしました通期連結業績予想の変更は行いません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,863	12,739
受取手形及び売掛金	8,606	5,169
商品及び製品	2,946	2,837
仕掛品	482	441
原材料及び貯蔵品	603	699
未成工事支出金	597	448
繰延税金資産	526	328
その他	1,059	847
貸倒引当金	△173	△61
流動資産合計	26,512	23,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,148	5,063
減価償却累計額	△3,641	△3,682
建物及び構築物(純額)	1,506	1,381
機械装置及び運搬具	2,202	2,203
減価償却累計額	△2,082	△2,090
機械装置及び運搬具(純額)	120	112
工具、器具及び備品	4,303	4,202
減価償却累計額	△3,976	△3,899
工具、器具及び備品(純額)	326	303
土地	976	841
リース資産	33	20
減価償却累計額	△14	△5
リース資産(純額)	19	15
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	2,955	2,653
無形固定資産		
ソフトウェア	86	174
ソフトウェア仮勘定	0	—
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	197
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	421	405
繰延税金資産	496	524
その他	700	622
貸倒引当金	△175	△100
投資その他の資産合計	2,243	2,251
固定資産合計	5,308	5,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産合計	31,821	28,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	3,453
工事未払金	716	345
未払費用	206	192
リース債務	6	4
未払法人税等	1,040	200
賞与引当金	476	467
製品保証引当金	0	0
災害損失引当金	31	—
その他	1,200	927
流動負債合計	8,672	5,590
固定負債		
リース債務	16	14
退職給付引当金	831	837
長期未払金	248	244
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,152	1,152
負債合計	9,825	6,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,353	12,186
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,356	22,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	90
為替換算調整勘定	△461	△469
その他の包括利益累計額合計	△360	△378
純資産合計	21,996	21,811
負債純資産合計	31,821	28,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	11,073	11,042
完成工事高	2,929	3,110
売上高	14,003	14,153
売上原価		
製品売上原価	7,437	7,416
完成工事原価	2,211	2,401
売上原価	9,649	9,817
売上総利益	4,354	4,336
販売費及び一般管理費	3,318	3,352
営業利益	1,036	983
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	5	6
受取保険金	4	—
株式割当益	13	—
貸倒引当金戻入額	—	64
その他	43	12
営業外収益合計	84	101
営業外費用		
売上割引	68	92
為替差損	86	43
その他	1	3
営業外費用合計	155	140
経常利益	964	944
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	6	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
損害補償損失引当金繰入額	54	—
減損損失	—	229
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	120	235
税金等調整前四半期純利益	845	709
法人税、住民税及び事業税	316	182
法人税等調整額	42	176
法人税等合計	358	359
少数株主損益調整前四半期純利益	486	350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益	486	350

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△10
為替換算調整勘定	△105	△7
その他の包括利益合計	△190	△18
四半期包括利益	295	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	332
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845	709
減価償却費	258	210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△9
ゴルフ会員権評価損	—	2
減損損失	—	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△186
受取利息及び受取配当金	△22	△24
為替差損益 (△は益)	26	12
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産処分損益 (△は益)	6	3
株式割当益	△13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,935	3,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△635	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△852	△1,866
その他	△363	△134
小計	1,339	2,652
利息及び配当金の受取額	23	24
法人税等の支払額	△622	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△500
定期預金の払戻による収入	112	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△344	△246
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	△10	△1
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	6	7
その他	1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△203	△0
配当金の支払額	△328	△516
リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693	977
現金及び現金同等物の期首残高	11,293	11,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,599	12,220

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,073	2,929	14,003	—	14,003
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,073	2,929	14,003	—	14,003
セグメント利益	1,405	171	1,576	△540	1,036

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,042	3,110	14,153	—	14,153
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,042	3,110	14,153	—	14,153
セグメント利益	1,400	267	1,668	△685	983

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。